

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員CEO (氏名) 吉田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 北山 桂 TEL 03-6361-5450
 財務経理グループ経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	116,455	△15.1	5,748	△24.5	5,280	△25.0	3,966	△10.2
2024年3月期第3四半期	137,224	17.5	7,617	48.9	7,042	42.8	4,416	52.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,783百万円 (△28.0%) 2024年3月期第3四半期 5,256百万円 (55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	42.23	—
2024年3月期第3四半期	46.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	159,816	74,742	45.1	766.97
2024年3月期	164,160	80,800	47.6	831.98

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 72,039百万円 2024年3月期 78,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	74.00	74.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△2.6	11,600	6.5	11,100	10.4	7,600	8.3	80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記「有」の項目の詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	94,371,183株	2024年3月期	94,371,183株
2025年3月期3Q	443,636株	2024年3月期	448,980株
2025年3月期3Q	93,926,242株	2024年3月期3Q	94,219,745株

(参考)

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	157,000	△3.1	10,000	7.8	9,700	12.0	7,000	7.1	74.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 2025年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(2) 2025年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	137,224	116,455	△15.1
国内土木事業	69,552	63,032	△9.4
国内建築事業	47,836	40,898	△14.5
海外建設事業	19,222	11,983	△37.7
不動産・その他	612	541	△11.6
営業利益	7,617	5,748	△24.5
国内土木事業	3,858	2,012	△47.8
国内建築事業	2,280	2,626	15.2
海外建設事業	1,306	928	△28.9
不動産・その他	172	181	5.2
経常利益	7,042	5,280	△25.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,416	3,966	△10.2

国内建設市場は公共、民間ともに堅調に推移しており、公共建設投資は今後も防災・減災対策や加速化するインフラの老朽化への対応、国家防衛戦略などにより引き続き底堅く推移する見込みです。民間設備投資も企業の設備投資意欲は底堅く、今後も堅調に推移する見込みです。

一方、建設資材価格は高止まり傾向が続いており、労務費も一部工種における技能労働者の需給状況が逼迫し上昇傾向が続いています。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて注目されている洋上風力プロジェクトは、これまでに日本国内の9つの海域で事業者が決定し、2027年以降に本格的な着工が予定されています。

こうした状況のもと、当社グループでは洋上風力事業を成長ドライバーと位置付け、洋上風力プロジェクトが具体化されていくなか、経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を重点的に投下しています。2026年上期の完成を予定するケーブル敷設船の建造は順調に進捗しているほか、国内初の高機能海底ケーブル埋設機を調達することを決定しました。また、同事業を推進する低コスト施工の技術開発や多様な人財の育成にも取り組んでいます。さらに、国内外の複数の企業とのアライアンス構築による体制整備を進めており、着工が本格化する2027年に照準を合わせ、取り組みを加速させています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比（以下、同期比較）15.1%減の1,164億55百万円となり、営業利益は24.5%減の57億48百万円、経常利益は25.0%減の52億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.2%減の39億66百万円となりました。

当社グループの受注状況は、特に国内建築事業が好調に推移していることから、通期受注高は期初予想を上回る見通しです。これに伴い、当四半期連結累計期間における繰越高は過去10年間で最も高い水準となりました。また、受注時における利益も適正水準を確保できていることから今後の業績に大きく寄与する見通しです。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、引き続き堅調な市場環境のなか、事業量の確保および高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの確実な受注、また防衛関連、民間および官庁陸上工事の受注拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間は、民間港湾施設の整備や港湾、空港などのインフラ整備のほか、トンネルや上下水道整備などの陸上工事の受注および施工に注力しました。前年同期に寄与した大型工事の反動減などにより、本セグメントの売上高は9.4%減の630億32百万円、営業利益は47.8%減の20億12百万円となりました。

なお、手持工事の設計変更等を第4四半期に予定しており、通期の売上高および営業利益は2024年11月11日に公表した業績予想どおりに進捗する見通しです。また、期末の繰越高は、前述の設計変更の獲得や年度末にかけて予定されている入札案件に注力することにより、前期以上の水準を確保できると見込んでいます。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう収益構造の改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC[®] (Renewal, Renovation, Conversion) 営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めています。

当第3四半期連結累計期間は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、またReReC[®] 案件の受注および施工に注力しました。本セグメントの売上高は前年同期に比べて設計段階のプロジェクトが多かったため、14.5%減の408億98百万円となりました。一方、営業利益は利益率向上の取り組みにより前年同期に比べ採算性の高い工事が増加したことから、15.2%増の26億26百万円となりました。

なお、前述のとおり、同事業の繰越高は高水準となり、受注時における利益も適正水準を確保できていることから今後の業績に大きく寄与する見通しです。

〔海外建設事業〕

最重要拠点であるフィリピンに経営資源を集中し、ODA案件の獲得およびフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATION (以下、「CCT」) による民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の強化に努めています。

当第3四半期連結累計期間は、フィリピンにおいて河川改修工事 (ODA工事) を9月に受注しました。一方で、フィリピンで7月に発生した台風被害の影響により施工中の工事に中断期間が生じ出来高が期初予想を下回ったほか、CCTにおける前年同期に寄与した大型工事の反動減等により、本セグメントの売上高は37.7%減の119億83百万円となり、営業利益は28.9%減の9億28百万円となりました。

なお、当四半期累計期間において、前述の台風被害の復旧費用および受取保険金の確定分を特別損益として計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ43億44百万円減少し、1,598億16百万円となりました。

負債は、借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し、850億73百万円となりました。

純資産は、配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ60億57百万円減少し、747億42百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から2.5ポイント減少し、45.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年11月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,575	15,968
受取手形・完成工事未収入金等	74,856	71,193
未成工事支出金	2,105	3,404
不動産事業支出金	—	324
立替金	4,133	3,769
J V工事未収入金	9,218	4,383
その他	5,127	5,474
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	119,007	104,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,383	13,442
機械、運搬具及び工具器具備品	26,326	24,968
土地	21,486	21,616
建設仮勘定	6,241	18,039
減価償却累計額	△31,249	△30,415
有形固定資産合計	36,188	47,652
無形固定資産	914	871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	2,314
繰延税金資産	1,735	1,242
退職給付に係る資産	1,168	1,172
その他	2,073	2,168
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	8,050	6,781
固定資産合計	45,153	55,305
資産合計	164,160	159,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,397	24,094
短期借入金	6,534	16,828
未払法人税等	1,105	348
未成工事受入金	15,353	9,375
預り金	3,923	3,851
未払消費税等	10,480	9,380
完成工事補償引当金	925	814
工事損失引当金	46	—
賞与引当金	1,279	519
その他	2,129	1,505
流動負債合計	74,174	66,718
固定負債		
長期借入金	1,615	11,025
繰延税金負債	234	110
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,204
その他の引当金	44	132
退職給付に係る負債	4,506	4,276
その他	580	605
固定負債合計	9,185	18,355
負債合計	83,360	85,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	53,367	47,523
自己株式	△488	△482
株主資本合計	73,002	67,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	569
繰延ヘッジ損益	1,087	1,214
土地再評価差額金	3,066	3,066
為替換算調整勘定	99	91
退職給付に係る調整累計額	△134	△66
その他の包括利益累計額合計	5,139	4,875
非支配株主持分	2,658	2,702
純資産合計	80,800	74,742
負債純資産合計	164,160	159,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	136,612	115,913
兼業事業売上高	612	541
売上高合計	137,224	116,455
売上原価		
完成工事原価	120,130	101,153
兼業事業売上原価	305	216
売上原価合計	120,436	101,370
売上総利益		
完成工事総利益	16,481	14,760
兼業事業総利益	306	325
売上総利益合計	16,788	15,085
販売費及び一般管理費	9,171	9,336
営業利益	7,617	5,748
営業外収益		
受取利息	53	84
受取配当金	50	50
為替差益	390	30
その他	30	43
営業外収益合計	525	209
営業外費用		
支払利息	91	151
コミットメントフィー	69	67
タームローンフィー	—	275
事業再編関連費用	848	—
その他	90	183
営業外費用合計	1,100	677
経常利益	7,042	5,280
特別利益		
固定資産売却益	10	228
投資有価証券売却益	—	840
受取保険金	—	117
特別利益合計	10	1,187
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	105	29
災害による損失	—	414
特別損失合計	107	443
税金等調整前四半期純利益	6,945	6,024
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,461
法人税等調整額	398	497
法人税等合計	2,216	1,958
四半期純利益	4,729	4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,416	3,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,729	4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△454
繰延ヘッジ損益	△89	127
為替換算調整勘定	239	△20
退職給付に係る調整額	109	65
その他の包括利益合計	526	△282
四半期包括利益	5,256	3,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,775	3,702
非支配株主に係る四半期包括利益	481	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,945	6,024
減価償却費	2,304	1,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△46
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△142	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263	△229
受取利息及び受取配当金	△104	△135
支払利息	91	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△840
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△228
有形固定資産除却損	105	29
受取保険金	—	△117
災害による損失	—	414
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,391	3,772
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△492	△1,310
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	—	△324
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△489	193
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	2,515	4,834
立替金の増減額 (△は増加)	△1,710	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,894	△8,493
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△551	△5,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,106	△1,100
預り金の増減額 (△は減少)	△3,433	△72
その他	△1,256	△1,782
小計	△11,683	△3,694
利息及び配当金の受取額	95	128
利息の支払額	△100	△154
法人税等の支払額	△3,604	△2,216
法人税等の還付額	—	27
災害による損失の支払額	—	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,292	△6,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有価証券の取得による支出	△200	△191
有価証券の売却及び償還による収入	97	202
有形固定資産の取得による支出	△7,062	△12,513
有形固定資産の売却による収入	35	229
無形固定資産の取得による支出	△235	△244
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1,332
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△70	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△11,200

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,241	10,500
長期借入れによる収入	213	10,000
長期借入金の返済による支出	△928	△795
リース債務の返済による支出	△91	△85
配当金の支払額	△2,358	△9,809
非支配株主への配当金の支払額	△34	△37
自己株式の売却による収入	53	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,095	9,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,444	△7,616
現金及び現金同等物の期首残高	39,008	23,475
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,597	15,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	2,086	830	221	3	3,142	227	3,370	—	3,370
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	67,465	47,006	19,000	—	133,473	—	133,473	—	133,473
顧客との契約から生じる収益	69,552	47,836	19,222	3	136,615	227	136,843	—	136,843
その他の収益	—	—	—	338	338	42	381	—	381
外部顧客への売上高	69,552	47,836	19,222	342	136,954	269	137,224	—	137,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	—	39	65	25	90	△90	—
計	69,552	47,862	19,222	382	137,019	295	137,314	△90	137,224
セグメント利益	3,858	2,280	1,306	123	7,568	48	7,617	—	7,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	2,837	1,059	52	—	3,949	187	4,136	—	4,136
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	60,194	39,838	11,930	—	111,964	—	111,964	—	111,964
顧客との契約から生じる収益	63,032	40,898	11,983	—	115,913	187	116,100	—	116,100
その他の収益	—	—	—	300	300	54	354	—	354
外部顧客への売上高	63,032	40,898	11,983	300	116,214	241	116,455	—	116,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	—	41	53	19	72	△72	—
計	63,032	40,909	11,983	342	116,267	260	116,528	△72	116,455
セグメント利益	2,012	2,626	928	152	5,720	28	5,748	—	5,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		当第3四半期 (2024.4.1~2024.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	38,762	33.8	36,753	24.9	△5.2
陸上土木	25,997	22.7	22,884	15.5	△12.0
建 築	46,244	40.3	67,541	45.7	46.1
計	111,004	96.8	127,179	86.1	14.6
海外					
海洋土木	3,528	3.1	20,582	13.9	483.3
陸上土木	228	0.2	30	0.0	△86.5
建 築	—	—	—	—	—
計	3,757	3.3	20,613	13.9	448.6
計					
計	114,761	100.0	147,792	100.0	28.8
不動産事業	347		305		△12.0
合計	115,108		148,098		28.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		当第3四半期 (2024.4.1~2024.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	45,470	37.7	33,957	32.6	△25.3
陸上土木	18,762	15.5	23,258	22.3	24.0
建 築	47,280	39.2	40,183	38.6	△15.0
計	111,513	92.4	97,399	93.5	△12.7
海外					
海洋土木	8,962	7.4	6,748	6.5	△24.7
陸上土木	225	0.2	30	0.0	△86.4
建 築	—	—	—	—	—
計	9,188	7.6	6,779	6.5	△26.2
計					
計	120,702	100.0	104,178	100.0	△13.7
不動産事業	347		305		△12.0
合計	121,049		104,484		△13.7

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		当第3四半期 (2024.4.1~2024.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	30,227	17.9	33,812	16.0	11.9
陸上土木	42,526	25.2	41,291	19.5	△2.9
建 築	75,251	44.6	103,691	49.0	37.8
計	148,005	87.7	178,796	84.5	20.8
海外					
海洋土木	20,823	12.3	32,743	15.5	57.2
陸上土木	2	0.0	—	—	—
建 築	—	—	—	—	—
計	20,826	12.3	32,743	15.5	57.2
全社					
海洋土木	51,050	30.2	66,556	31.5	30.4
陸上土木	42,529	25.2	41,291	19.5	△2.9
建 築	75,251	44.6	103,691	49.0	37.8
計	168,831	100.0	211,539	100.0	25.3
不動産事業	—		—		—
合計	168,831		211,539		25.3

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2023. 4. 1~2023. 12. 31)		当第3四半期 (2024. 4. 1~2024. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	48,053	41.9	42,738	28.9	△11.1
国内民間	16,706	14.6	16,900	11.5	1.2
海 外	3,757	3.3	20,613	13.9	448.6
計	68,517	59.8	80,251	54.3	17.1
建築					
国内官庁	12,749	11.1	10,904	7.4	△14.5
国内民間	33,495	29.2	56,636	38.3	69.1
海 外	—	—	—	—	—
計	46,244	40.3	67,541	45.7	46.1
合計					
国内官庁	60,803	53.0	53,642	36.3	△11.8
国内民間	50,201	43.7	73,537	49.8	46.5
海 外	3,757	3.3	20,613	13.9	448.6
計	114,761	100.0	147,792	100.0	28.8
不動産事業	347		305		△12.0
合計	115,108		148,098		28.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (2023. 4. 1~2023. 12. 31)		当第3四半期 (2024. 4. 1~2024. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	48,861	40.5	42,001	40.3	△14.0
国内民間	15,371	12.7	15,214	14.6	△1.0
海 外	9,188	7.6	6,779	6.5	△26.2
計	73,421	60.8	63,995	61.4	△12.8
建築					
国内官庁	3,479	2.9	11,170	10.7	221.0
国内民間	43,800	36.3	29,012	27.9	△33.8
海 外	—	—	—	—	—
計	47,280	39.2	40,183	38.6	△15.0
合計					
国内官庁	52,341	43.4	53,172	51.0	1.6
国内民間	59,172	49.0	44,227	42.5	△25.3
海 外	9,188	7.6	6,779	6.5	△26.2
計	120,702	100.0	104,178	100.0	△13.7
不動産事業	347		305		△12.0
合計	121,049		104,484		△13.7

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2023. 4. 1～2023. 12. 31)		当第3四半期 (2024. 4. 1～2024. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	55,361	32.8	57,131	27.0	3.2
国内民間	17,392	10.3	17,973	8.5	3.3
海 外	20,826	12.3	32,743	15.5	57.2
計	93,579	55.4	107,847	51.0	15.2
建築					
国内官庁	20,686	12.3	25,205	11.9	21.8
国内民間	54,565	32.3	78,486	37.1	43.8
海 外	—	—	—	—	—
計	75,251	44.6	103,691	49.0	37.8
合計					
国内官庁	76,047	45.1	82,337	38.9	8.3
国内民間	71,957	42.6	96,459	45.6	34.0
海 外	20,826	12.3	32,743	15.5	57.2
計	168,831	100.0	211,539	100.0	25.3
不動産事業	—	—	—	—	—
合計	168,831		211,539		25.3

(2) 2025年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
2025年3月期予想	国内土木	98,600	12.5
	国内建築	76,000	21.9
	海外建設	22,400	472.9
	合 計	197,000	28.0
2024年3月期実績	国内土木	87,631	△9.5
	国内建築	62,335	0.9
	海外建設	3,909	△57.6
	合 計	153,876	△8.3

- (注) 1. %表示は、対前期増減率です。
2. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2025年3月期の個別建設受注予想につきましては、2024年11月11日に公表いたしました内容から変更はありません。